

農林金融2026年 8 月号

中国の省農村信用社連合社再編の現状と特徴

(王 雷軒)

本稿は、2003年の農業・農村金融改革で設立された省連合社の再編動向を、3事例を通じて分析するものである。近年、中国では金融リスクの顕在化やデジタル化の進展を背景に、省連合社再編は県域法人の独立性を維持する「連合銀行方式」と、省内の農村商業銀行等を統合する「統一法人方式」の2類型を中心に進められている。分析の結果、浙江省は連合銀行方式、海南省は統一法人方式、四川省は両者の中間的なモデルを採用しており、その選択は各省の金融リスクの水準や農村商業銀行等の経営基盤の違いを反映していることが明らかとなった。また、再編においては、農業・農村と中小・零細企業への金融支援、金融リスクの防止・解消、ガバナンス改革と経営効率化という政策目標間のトレードオフをいかに調整するかが課題となっている。

気候変動対策を取り巻く最近の米国の動向

(佐古佳史)

米国の気候変動対策は、政権交代のたびに大きな変化がある。第2次トランプ政権は、パリ協定から再離脱したが、州政府や企業などの非国家アクターは対策を継続している。

雇用面では、太陽光や風力といった気候変動対策に関連する産業での雇用創出ペースが化石燃料部門を上回る勢いである。また、発電コスト予測では地熱や陸上風力、太陽光が相対的に安価になると見込まれ、経済的合理性も確立されつつある。

米国民の意識調査では、連邦政府の気候変動対策の遅れに対する悲観論が広がる一方、民主党支持者と若年層の共和党支持者を中心に政府の取り組み不足を危惧する声が強い。

米国の気候変動対策は、技術面や雇用、非国家アクターの活動によって支えられているといえる。

農林金融2026年 9 月号

フランス酪農乳業における
温室効果ガス排出量の算定と日本への示唆

(小田志保)

フランスの酪農乳業における、各牧場から得たデータを積み上げ、温室効果ガス排出量を算定する仕組みを説明する。輸出国かつ家族経営主体であり、差別化のためにも環境負荷の取り組みは進んできた。

フランスの仕組みは、企業活動での使用に耐える高精度なデータを得るものである。効率的な運用には、既存の制度との連携は重要で、データ基盤、関連制度(行政書類作成、農業会計)とワンストップになるように標準化が必須とみられた。また、得られた成果は、乳業メーカーの開示情報に加え、酪農経営へのプレミアム乳価等の根拠や、カーボンインセッティング等でも活用されていた。

脱炭素に加え社会経済的な目標も目指しているなか、国産を高く評価する仕組みとなっている。産業の持続可能性への姿勢は日本にも参考になる。

フランスの酪農協における
持続可能性向上のための取り組み

(重頭ユカリ)

フランス・ブルターニュ地方のエヴェン農協は、他の2つの農協と乳製品にかかる事業全体を統合してライタという子会社を設立している。ライタでは大手スーパー等取引先のニーズを先取りしてPassion du Lait®という持続可能性向上のためのプログラムを導入し、生産部門でのGHG排出量削減の達成度に応じて農場を3段階に区分して乳価にプレミアムをつけている。また、エヴェン農協は独自にCSR基金を設立し、環境負荷低減のための設備投資等農協が設定した取り組みを酪農家が行うと、生乳の出荷量1,000リットルにつき4ユーロの助成金を出している。

ライタ/エヴェン農協の酪農家のGHG排出量削減の取り組みは、フランスの酪農業界全体よりも進んでおり、施策が奏功している様子がうかがわれる。

農林金融2026年 9 月号

農政グリーン化の国際的な動向

(平澤明彦・阮 蔚・石田一喜)

3年間にわたり農政グリーン化の国際的な動向に関する調査研究を行った。対象国・地域は欧米(EU・スイス・米国)、中国、日本である。

欧州は環境規制の強化と直接支払の高度化・要件強化によって環境保全を行い、米国は農業環境支払いの財源拡充とバイオ燃料の拡大によって気候変動対策を行い、そして中国は農業者の経済的誘因が働きやすい資源利用の効率化によって環境対策やGHG抑制と食料安全保障の両立を目指している。

日本のみどり戦略は①生産力と技術開発の重視、②長期ロードマップと、当初戦略による取組みの継続、そして③対象の広範なクロスコンプライアンスを導入し、水準の引上げを予定している点が特色である。一方、農地が不足し財政枠も限られていることが日本の農業環境施策の制約となっている。

農業分野における外国人材の人権リスクと金融機関の役割

(佐々木慎吾)

外国人材の受入をめぐる問題は、明確な法令違反として現れるものに限らない。適法な労働条件であっても、認識のずれや情報格差、文化的背景の違いなどが重なることで、離職や紛争につながる可能性がある。

本稿では、農業分野の現場ヒアリングをもとに、こうした「違法ではないが問題となり得るリスク」が生じる構造を整理した。重要なのは、法令遵守の確認にとどまらず、外国人材のぜい弱性や受入側との関係性を含め、問題の発生要因を予防的に捉えることである。

金融機関には、取引先への気づきや判断軸の提供、関係者間の連携を通じて、人権課題を人材定着や経営基盤強化につなげる役割が期待されることを論じている。

経済金融ウォッチ

2026年 8 月号

(国内)

イラン情勢の再緊迫化で経済・物価の先行き不安高まる

(海外)

- 1 中東情勢の緊迫化がインフレリスクを誘発(米国)
- 2 中国経済は前年比4.3%へ減速、二極化が進行

2026年 9 月号

(国内)

4～6月期はプラス成長だが、民間最終需要は減少

(海外)

- 1 中間選挙前にインフレ鈍化の兆し(米国)
- 2 内需の弱さが一段と鮮明になった中国経済

経済金融フォーカス (随時発信)

- 中国初の民営銀行接收事案をめぐる動向
- 2026年7月の党中央政治局会議のポイント

経済見通し

2026年 8 月発信分

今後想定される物価高騰で景気は足踏み状態に